

平成24年1月期 決算短信 (日本基準) (非連結)

平成24年3月16日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 精養軒
コード番号 9734 URL <http://www.seiyoken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年4月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年4月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 酒井 裕
(氏名) 横溝 孝典
配当支払開始予定日

TEL 03-3821-2181
平成24年4月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年1月期の業績 (平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	2,632	△11.3	△260	—	△241	—	△112	—
23年1月期	2,966	△15.1	△226	—	△206	—	△296	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	△43.03	—	△4.0	△6.1	△9.9
23年1月期	△113.81	—	△9.7	△4.7	△7.6

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 ー百万円 23年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	3,755	2,748	73.2	1,056.66
23年1月期	4,150	2,891	69.7	1,111.36

(参考) 自己資本 24年1月期 2,748百万円 23年1月期 2,891百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	△206	92	△14	429
23年1月期	△124	140	△13	557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	13	—	0.4
24年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	8	—	0.3
25年1月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 24年1月期の配当につきましては、本日(平成24年3月16日)公表の「業績予想の修正及び特別損失の発生並び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。なお、当該理由等につきましては、4項「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当」をご覧ください。

3. 平成25年1月期の業績予想 (平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	21.4	24	—	33	—	32	50.3	12.30
通期	3,100	17.8	0	—	15	—	13	—	5.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年1月期	2,628,000 株	23年1月期	2,628,000 株
24年1月期	27,128 株	23年1月期	26,986 株
24年1月期	2,600,901 株	23年1月期	2,601,064 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績の見通し等に関する事項は添付資料2項「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計方針の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(持分法投資損益等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月の東日本大震災発生後の状況からは、やや持ち直している兆しがあるものの、電力供給の制約による生産活動の縮小、雇用情勢の悪化などは依然として続いており、大変厳しい状況下で推移しました。

当飲食業界におきましては、市場規模の縮小傾向や低価格への戦略が引き続く中、外食への消費マインドは低調であることに加え、風評被害による原材料の高騰や、原油価格の高騰が重なるなど非常に厳しい状況となりました。

このような情勢下ではありましたが、当社は上野動物園のパンダ来園等にちなんだ特別メニューを作り、公園来場者の取り込みに努めたほか、婚礼組数の増加を図るために、宣伝媒体への企画掲載を積極的に行いました。宴会受注が落ち込む夏季シーズンには、売上高確保の為、「屋上ビアガーデン」の営業日数及び営業時間を延長いたしました。さらに、平成23年4月より「パンダクッキー」（上野公園内店舗にて販売）、平成24年1月より「相撲くっきー」（両国国技館にて販売）の取扱を開始し、既存売店商品の充実と販路の拡大を図りました。

また、平成23年6月にはJR立川駅に隣接する「グランデュオ立川（立川市柴崎町3-2-1）」にシチュー専門店「上野精養軒ビーフシチュー」を出店いたしました。なお、「東京国立博物館店」は平成23年3月下旬に、「六本木カレーハウス」は平成23年8月下旬に諸般の事情によりそれぞれ閉店いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は2,632百万円(前年同期比11.3%減)となりました。営業損失は260百万円(前年同期は226百万円)、経常損失は241百万円(前年同期は206百万円)、当期純損失は112百万円(前年同期は296百万円)となりました。売上高を部門別に見ますとレストランの売上高は1,534百万円(前年同期比9.0%減)、宴会他の売上高は1,098百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

(飲食業)

当飲食業におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災等の影響下で、当事業年度のレストラン部門の売上高は休業や営業時間の短縮により1,534百万円(前年同期は1,684百万円)、宴会他部門の売上高は宴会のキャンセル等により1,060百万円(前年同期は1,244百万円)、飲食業全体の売上高は2,594百万円(前年同期は2,928百万円)、営業損失271百万円(前年同期は営業損失239百万円)となりました。

(賃貸業)

当賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当事業年度の売上高は38百万円、営業利益11百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高やデフレのリスクは依然として存在しており、また、欧州の財政危機問題が金融資本市場に及ぼす影響や、さらに、原発災害の収束へは相当な年数が必要とされることなど、先行きが不透明な厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社といたしましては、本日発表いたしました「株式会社精養軒中期経営計画140」に沿って、中期的な視点で、業績不振からの脱却と新たな精養軒構築に向けた社内体制の強化を図り、企業価値の向上に努めて参ります。さらに、平成24年に創業140周年の節目を迎えるにあたり、各種記念イベントに注力し、新規顧客の開拓及び売上高の確保・収益性の向上を目指してまいります。なお、「日本橋店」と「池袋店」は諸般の事情により、平成24年7月を目途に閉店する予定でございます。また、平成24年9月に現在改築中の「上野公園西郷会館」（台東区上野公園1番57号）内へレストランを出店する予定です。

次期（平成25年1月期）の業績は、売上高3,100百万円、営業利益0百万円、経常利益15百万円、当期純利益13百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当事業年度末における総資産は前事業年度末と比べ395百万円減少し3,755百万円となりました。流動資産は216百万円減少の1,237百万円、固定資産は179百万円減少の2,518百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が226百万円減少したことによるものです。

固定資産のうち有形固定資産は前事業年度末と比べ、27百万円減少し1,515百万円となりました。この減少の主な要因は、減価償却費を119百万円計上、上野店の空調設備工事代等により95百万円増加したことによるものです。無形固定資産は4百万円となりました。この減少の主な要因は、ソフトウェアの減価償却費を1百万円計上したことによるものです。

投資その他の資産は前事業年度末と比べ151百万円減少し、999百万円となりました。この減少の主な要因は、長期預金100百万円が満期日まで1年以内となったため流動資産へ振替たこと、また、投資有価証券の時価下落により44百万円減少したことによるものです。

（負債）

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比べ252百万円減少し、1,007百万円となりました。

流動負債は34百万円増加の298百万円、固定負債は286百万円減少の709百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、資産除去債務を38百万円計上したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金が213百万円減少したことや、役員退職慰労引当金が54百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末の純資産は前事業年度末と比べ142百万円減少し、2,748百万円となりました。この減少の主な要因は、当期純損失の計上で利益剰余金が125百万円減少と、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、429百万円となり前事業年度末と比べ128百万円の減少となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、206百万円(前年同期は124百万円の使用)となり前事業年度と比べ82百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、税引前当期純損失が184百万円減少した一方で、退職給付引当金が176百万円、役員退職慰労引当金が68百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、92百万円(前年同期は140百万円の獲得)となり前事業年度と比べ48百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が78百万円減少した一方で、定期預金の預入と支出の差により40百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14百万円(前年同期は13百万円の使用)となり、前事業年度と比べ1百万円増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率	63.3	70.1	70.4	69.7	73.2
時価ベースの自己資本比率	48.6	43.1	45.4	36.7	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	177.6	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.3	56.8	—	—	—

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、効率的な業務運営によって企業体質の強化と内部留保の充実を図りつつ、安定配当を継続する方針であります。

しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、予定された宴会のキャンセル、レストランへの来客者数も減少しており、当事業年度の業績が著しく悪化したため、誠に遺憾ではありますが、当初予定の期末配当未定から3円(年間配当3円)へ修正させていただきます。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金は無配、期末配当金は未定(年間配当未定)でございます。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制等について

当社は、「食品衛生法」の規定に基づき、営業店毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社では、衛生管理につきまして、最重要項目の一つとして取り組んでおりますが、当社における飲食により、食中毒や食品衛生に関する事故等が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法の施行により、当社が管理している顧客名簿等、なお一層の情報セキュリティの強化、及び社員の情報管理意識の向上に努めておりますが、今後、不測の事態により万が一情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少および損害賠償による費用の発生等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食材について

BSE・口蹄疫・インフルエンザ等の食材に対する不安が続く中でありますが、引き続き安全と衛生面を重視してまいります。なお、食材の不足、仕入価格の上昇等、食材市況が大幅に変動した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 営業活動について

当社は、伝統の手法、味作りを基本に営業成績を上げる努力をしております。営業店毎に独自のメニュー構成、単価設定、出店条件(家賃相場など)で展開をしておりますので、お客様のニーズの変化に対しメニュー構成や単価設定を見直すなど実施した対応の成否や出店条件の変動によって、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計について

当社の資産の一部が減損の対象となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、宴会場・結婚式場・レストランを備えた上野店を始め、都内及び近県にレストラン等の運営を主な事業内容としており、運営は当社のみで行っております。したがって、子会社及び関連会社はなく、企業集団はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治5年以来、永年育んだ西洋料理を堅持しつつ、「より良き内容・より良きサービス」をモットーに食文化発展を迫及し、食材・質の充実向上を常に心掛けております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、上野本店等上野公園内の店舗において、天候、各文化施設でのイベントにより業績が大きく左右しますが、企業業績の安定した向上を目指してまいります。また、利益配分に関する基本方針に従って、効率的な業務運営によって企業体質の強化と内部留保を図りつつ、安定配当を継続する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な計画といたしましては、各店舗の地域特性と多様化する顧客のニーズを的確に把握し、季節感あふれるメニューによりリピーター化促進、ディナー時の集客効果を課題に売上目標の達成並びに、財務体質の強化を図ってまいります。なお、詳細につきましては、本日発表の中期経営計画140(2012年度～2014年度)をご覧ください。

(4) 会社の対処すべき課題

食材の仕入方針は、BSE問題や鳥インフルエンザの発生など食肉に対する不安の中、今後も、引き続き安全と衛生面を重視してまいります。

営業面において上野店および上野公園内2店舗を、それぞれ異なったメニューと空間を楽しんでいただけるよう、メニューの見直しと開発をし、売上目標達成に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,123	1,083,240
売掛金	81,776	91,325
たな卸資産	※ 30,074	※ 31,696
前払費用	32,700	32,619
未収消費税等	—	255
その他	653	490
貸倒引当金	△1,800	△2,900
流動資産合計	1,452,526	1,236,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,293,914	2,307,387
減価償却累計額	△1,439,967	△1,475,973
建物（純額）	853,947	831,414
構築物	64,304	64,304
減価償却累計額	△51,860	△53,851
構築物（純額）	12,444	10,453
機械及び装置	177,509	177,509
減価償却累計額	△169,662	△171,481
機械及び装置（純額）	7,847	6,028
車両運搬具	3,855	3,855
減価償却累計額	△3,745	△3,783
車両運搬具（純額）	110	72
工具、器具及び備品	388,066	405,886
減価償却累計額	△323,641	△346,127
工具、器具及び備品（純額）	64,425	59,759
土地	603,193	603,193
リース資産	—	4,794
減価償却累計額	—	△639
リース資産（純額）	—	4,155
有形固定資産合計	1,541,966	1,515,074
無形固定資産		
借地権	1,512	1,512
電話加入権	511	511
ソフトウェア	2,718	1,845
無形固定資産合計	4,741	3,868
投資その他の資産		
投資有価証券	862,407	818,668
出資金	11,000	11,000
差入保証金	77,051	69,766
長期預金	200,000	100,000
投資その他の資産合計	1,150,457	999,433
固定資産合計	2,697,164	2,518,376
資産合計	4,149,690	3,755,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,785	54,631
未払金	73,575	76,005
未払費用	69,930	74,252
未払法人税等	2,467	3,925
未払消費税等	9,484	—
預り金	20,286	19,916
賞与引当金	36,000	31,000
資産除去債務	—	38,300
流動負債合計	264,527	298,028
固定負債		
退職給付引当金	779,097	566,133
役員退職慰労引当金	122,956	69,098
繰延税金負債	83,427	61,520
その他	9,010	12,072
固定負債合計	994,490	708,824
負債合計	1,259,017	1,006,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金		
資本準備金	4,330	4,330
資本剰余金合計	4,330	4,330
利益剰余金		
利益準備金	32,850	32,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,890,000	2,490,000
繰越利益剰余金	△276,182	△1,093
利益剰余金合計	2,646,668	2,521,757
自己株式	△20,412	△20,475
株主資本合計	2,761,986	2,637,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,688	111,237
評価・換算差額等合計	128,688	111,237
純資産合計	2,890,673	2,748,249
負債純資産合計	4,149,690	3,755,101

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高	2,966,057	2,632,360
売上原価		
当期製品製造原価	1,354,908	1,208,617
売上原価合計	1,354,908	1,208,617
売上総利益	1,611,149	1,423,743
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 1,837,067	※1 1,683,372
営業損失 (△)	△225,918	△259,629
営業外収益		
受取利息	4,112	2,520
受取配当金	7,450	9,153
雑収入	7,891	6,572
営業外収益合計	19,454	18,245
経常損失 (△)	△206,464	△241,384
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,400	—
退職給付引当金戻入額	—	164,494
保険解約返戻金	—	24,285
特別利益合計	2,400	188,779
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,237	※2 11,676
減損損失	※3 37,916	※3 1,546
投資有価証券評価損	50,509	5,580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,300
特別損失合計	89,662	57,102
税引前当期純損失 (△)	△293,727	△109,706
法人税、住民税及び事業税	2,300	2,200
法人税等合計	2,300	2,200
当期純損失 (△)	△296,027	△111,906

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)			当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 期首原材料棚卸高		24,112			24,101		
2 当期原材料仕入高		656,319			565,770		
合計		680,431			589,871		
3 期末原材料棚卸高		24,101	656,330	48.5	24,532	565,339	46.78
II 労務費			512,688	37.8		462,578	38.27
III 経費	※ 1		185,890	13.7		180,700	14.95
当期製品製造原価			1,354,908	100.0		1,208,617	100.0

(注)※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
水道光熱費	83,705	80,265
減価償却費	14,163	13,037
賃借料	51,925	49,844

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	131,400	131,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,400	131,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,330	4,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,330	4,330
資本剰余金合計		
前期末残高	4,330	4,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,330	4,330
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,850	32,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,850	32,850
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,890,000	2,890,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△400,000
当期変動額合計	—	△400,000
当期末残高	2,890,000	2,490,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,850	△276,182
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	400,000
剰余金の配当	△13,006	△13,005
当期純損失(△)	△296,027	△111,906
当期変動額合計	△309,032	275,089
当期末残高	△276,182	△1,093
利益剰余金合計		
前期末残高	2,955,700	2,646,668
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△13,006	△13,005
当期純損失(△)	△296,027	△111,906
当期変動額合計	△309,032	△124,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
当期末残高	2,646,668	2,521,757
自己株式		
前期末残高	△20,337	△20,412
当期変動額		
自己株式の取得	△75	△63
当期変動額合計	△75	△63
当期末残高	△20,412	△20,475
株主資本合計		
前期末残高	3,071,093	2,761,986
当期変動額		
剰余金の配当	△13,006	△13,005
当期純損失 (△)	△296,027	△111,906
自己株式の取得	△75	△63
当期変動額合計	△309,107	△124,973
当期末残高	2,761,986	2,637,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146,372	128,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,685	△17,451
当期変動額合計	△17,685	△17,451
当期末残高	128,688	111,237
評価・換算差額等合計		
前期末残高	146,372	128,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,685	△17,451
当期変動額合計	△17,685	△17,451
当期末残高	128,688	111,237
純資産合計		
前期末残高	3,217,465	2,890,673
当期変動額		
剰余金の配当	△13,006	△13,005
当期純損失 (△)	△296,027	△111,906
自己株式の取得	△75	△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,685	△17,451
当期変動額合計	△326,792	△142,424
当期末残高	2,890,673	2,748,249

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△293,727	△109,706
減価償却費	133,081	119,781
減損損失	37,916	1,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,400	1,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,776	△212,964
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,228	△53,858
受取利息及び受取配当金	△11,562	△11,673
固定資産除却損	1,237	11,676
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,509	5,580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,300
売上債権の増減額 (△は増加)	14,691	△9,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,078	△1,622
差入保証金の増減額 (△は増加)	10,522	7,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,937	1,846
未払金の増減額 (△は減少)	△49,380	7,157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,484	△9,484
未払費用の増減額 (△は減少)	956	4,322
その他	1,272	18
小計	△133,807	△215,244
利息及び配当金の受取額	11,562	11,673
法人税等の支払額	△1,693	△2,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,938	△205,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△802,000	△516,000
定期預金の払戻による収入	960,000	714,000
有形固定資産の取得による支出	△17,004	△94,515
有形固定資産の除却による支出	—	△10,572
無形固定資産の取得による支出	△297	—
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,500	91,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△13,121	△13,091
その他	△75	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,196	△13,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,366	△127,883
現金及び現金同等物の期首残高	554,756	557,123
現金及び現金同等物の期末残高	557,123	429,240

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によって おります。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料、貯蔵品は先入先出法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方法)によって おります。	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。また、耐用年数及び 残存価額は法人税法の規定と同一の基準によ って おります。ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については、定額 法によって おります。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少 額減 価償却資産については、3年間で均等償却 する 方法によって おります。 ----- (2) 無形固定資産 定額法によっております。また、耐用年数は 法人 税法の規定と同一の基準によって おり ます。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につ い ては、社内における利用可能期間(5年)に 基 づく定 額法によって おり ます。	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 る リース資産については、リース期間を耐用 年 数とし、残存価額を零(残価保証の取り決 め がある場合は残価保証額)とする定額法を採 用 して おり ま す。 (3) 無形固定資産 同左

前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失等に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。 (会計方針の変更) 当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、当事業年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。 原則法によると、現在の従業員規模では合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益は5,067千円の増加、営業損失及び経常損失は11,167千円の減少、税引前当期純損失及び当期純損失は175,661千円減少しております。 なお、当社は平成23年 2 月 1 日付で退職金制度を変更し、適格年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行しました。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

(7)会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 1日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業損失及び経常損失は158千円増加し、税引前当期純損失及び当期純損失は38,458千円増加しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)		当事業年度 (平成24年1月31日)	
※	たな卸資産内訳 原料品 貯蔵品	24,101千円 5,973千円	※ たな卸資産内訳 原料品 貯蔵品 24,532千円 7,164千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)					
※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。 給与 790,638千円 福利厚生費 97,004千円 水道光熱費 25,910千円 賃借料 190,538千円 退職給付費用 29,000千円 減価償却費 118,918千円 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約76%であります。	※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。 給与 715,339千円 福利厚生費 87,180千円 水道光熱費 24,516千円 賃借料 184,203千円 退職給付費用 18,426千円 減価償却費 193,875千円 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約77%であります。				
※ 2	固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 1,054千円 工具器具及び備品 183千円 合計 1,237千円	※ 2	固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 1,066千円 工具器具及び備品 38千円 固定資産撤去費用 10,572千円 合計 11,676千円				
※ 3	減損損失 当事業年度において当社は、以下の減損損失を計上しております。	※ 3	減損損失 当事業年度において当社は、以下の減損損失を計上しております。				
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
東京都	店舗	建物	35,162千円	東京都	店舗	建物	1,447千円
		工具器具及び備品	2,754千円			工具器具及び備品	99千円
合計			37,916千円	合計			1,546千円
資産のグルーピングについては営業店を基本単位として、また賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。このうち閉鎖が確定した資産グループおよび営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物、工具器具及び備品については他の転用、売却が困難であるため、正味売却価額を零円としております。				資産のグルーピングについては営業店を基本単位として、また賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。このうち閉鎖が確定した資産グループおよび営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、その帳簿価額を改修可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物、工具器具及び備品については他の転用、売却が困難であるため、正味売却価額を零円としております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	2,628,000	—	—	2,628,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	26,867	119	—	26,986

※自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	13,006	5	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	13,005	5	平成23年1月31日	平成23年4月28日

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	2,628,000	—	—	2,628,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	26,986	142	—	27,128

※自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	13,005	5	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	7,803	3	平成24年1月31日	平成24年4月27日

※ 平成24年4月26日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,309,123千円	現金及び預金勘定 1,083,240千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △752,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △654,000千円
現金及び現金同等物 557,123千円	現金及び現金同等物 429,240千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項ありません。 (イ)無形固定資産 該当事項ありません。 ②リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残存価額保証の取り決めがある場合は、当該残存保証額)とする定額法を採用しております。 リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>工具器具及び備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>3,150千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>1,838千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>1,312千円</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>630千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>682千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,312千円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>630千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>630千円</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		工具器具及び備品	取得価額相当額	3,150千円	減価償却累計額相当額	1,838千円	期末残高相当額	1,312千円	1年以内	630千円	1年超	682千円	合計	1,312千円	支払リース料	630千円	減価償却費相当額	630千円	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項ありません。 (イ)無形固定資産 該当事項ありません。 ②リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残存価額保証の取り決めがある場合は、当該残存保証額)とする定額法を採用しております。 リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>工具器具及び備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>3,150千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>2,468千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>682千円</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>630千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>52千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>682千円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>630千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>630千円</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左		工具器具及び備品	取得価額相当額	3,150千円	減価償却累計額相当額	2,468千円	期末残高相当額	682千円	1年以内	630千円	1年超	52千円	合計	682千円	支払リース料	630千円	減価償却費相当額	630千円
	工具器具及び備品																																				
取得価額相当額	3,150千円																																				
減価償却累計額相当額	1,838千円																																				
期末残高相当額	1,312千円																																				
1年以内	630千円																																				
1年超	682千円																																				
合計	1,312千円																																				
支払リース料	630千円																																				
減価償却費相当額	630千円																																				
	工具器具及び備品																																				
取得価額相当額	3,150千円																																				
減価償却累計額相当額	2,468千円																																				
期末残高相当額	682千円																																				
1年以内	630千円																																				
1年超	52千円																																				
合計	682千円																																				
支払リース料	630千円																																				
減価償却費相当額	630千円																																				

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っており、銀行等金融機関からの借入による資金を調達しておりません。

一時的な余剰資金は資産の保全を第一とし比較的安全性の高い預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

満期保有目的の長期預金は、信用リスクに晒されておりますが、信用力の高い金融機関とのみ取引をしております。また、預入期間が長期に及ぶものについては、長期的な資金需要と金利の動向を勘案して、慎重にその選定を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2をご参照ください。)

種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,309,123	1,309,123	—
(2)投資有価証券	469,766	453,686	△16,080
資産計	1,778,889	1,762,809	△16,080

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	392,641

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決済日の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,309,123	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の 債券(公社債)	—	—	—	100,000
合 計	1,309,123	—	—	100,000

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っており、銀行等金融機関からの借入による資金を調達しておりません。

一時的な余剰資金は資産の保全を第一とし比較的安全性の高い預金で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

満期保有目的の長期預金は、信用リスクに晒されておりますが、信用力の高い金融機関とのみ取引をしております。また、預入期間が長期に及ぶものについては、長期的な資金需要と金利の動向を勘案して、慎重にその選定を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2をご参照ください。)

種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,083,240	1,083,240	—
(2)投資有価証券	426,027	413,827	△12,200
資産計	1,509,267	1,497,067	△12,200

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	392,641

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決済日の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,083,240	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の 債券(公社債)	—	—	—	100,000
合 計	1,083,240	—	—	100,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等	100,000	83,920	△16,080
計		100,000	83,920	△16,080

2 その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	297,874	66,056	231,818
	小計	297,874	66,056	231,818
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	71,892	91,595	△19,703
	小計	71,892	91,595	△19,703
合計		369,766	157,651	212,115

(注)非上場株式(貸借対照表計上額392,641千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 減損を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について50,509千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価にくらべ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年1月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等	100,000	87,800	△12,200
計		100,000	87,800	△12,200

2 その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	257,456	62,528	194,928
	小計	257,456	62,528	194,928
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	68,571	90,742	△22,171
	小計	68,571	90,742	△22,171
合計		326,027	153,270	172,757

(注)非上場株式(貸借対照表計上額392,641千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 減損を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について5,580千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価にくらべ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																								
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の30%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>801,059千円</td></tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>68,437 "</td></tr> <tr> <td>③ 年金資産</td><td>90,399 "</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td><td>779,097千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>37,832千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>17,238 "</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△2,039 "</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△5,856 "</td></tr> <tr> <td>⑤ 臨時に支払った割増退職金等</td><td>3,200 "</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td><td>50,375千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (各期発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理しております。)	① 退職給付債務	801,059千円	② 未認識数理計算上の差異	68,437 "	③ 年金資産	90,399 "	④ 退職給付引当金	779,097千円	① 勤務費用	37,832千円	② 利息費用	17,238 "	③ 期待運用収益	△2,039 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,856 "	⑤ 臨時に支払った割増退職金等	3,200 "	⑥ 退職給付費用	50,375千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>658,533千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>92,400 "</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td><td>566,133千円</td></tr> </table> (注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>30,406千円</td></tr> <tr> <td>② 臨時に支払った割増退職金等</td><td>1,400 "</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td><td>31,806千円</td></tr> </table> (注)退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	① 退職給付債務	658,533千円	② 年金資産	92,400 "	③ 退職給付引当金	566,133千円	① 勤務費用	30,406千円	② 臨時に支払った割増退職金等	1,400 "	③ 退職給付費用	31,806千円
① 退職給付債務	801,059千円																																								
② 未認識数理計算上の差異	68,437 "																																								
③ 年金資産	90,399 "																																								
④ 退職給付引当金	779,097千円																																								
① 勤務費用	37,832千円																																								
② 利息費用	17,238 "																																								
③ 期待運用収益	△2,039 "																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,856 "																																								
⑤ 臨時に支払った割増退職金等	3,200 "																																								
⑥ 退職給付費用	50,375千円																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	2.0%																																								
③ 期待運用収益率	2.0%																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
① 退職給付債務	658,533千円																																								
② 年金資産	92,400 "																																								
③ 退職給付引当金	566,133千円																																								
① 勤務費用	30,406千円																																								
② 臨時に支払った割増退職金等	1,400 "																																								
③ 退職給付費用	31,806千円																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入</td><td>317,015千円</td></tr> <tr><td>限度超過</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>60,877 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>50,031 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>130,080 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>41,954 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入</td><td>14,648 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td>137 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,358 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>625,099千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△625,099 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>— 千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>83,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>83,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>83,427千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入	317,015千円	限度超過		減損損失	60,877 "	役員退職慰労引当金	50,031 "	税務上の繰越欠損金	130,080 "	投資有価証券評価損	41,954 "	賞与引当金損金算入	14,648 "	貸倒引当金損金算入	137 "	その他	10,358 "	繰延税金資産小計	625,099千円	評価性引当額	△625,099 "	繰延税金資産合計	— 千円	その他有価証券評価差額金	83,427千円	繰延税金負債合計	83,427千円	繰延税金負債の純額	83,427千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>201,770千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>35,752 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>24,627 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>249,160 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>38,736 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入</td><td>11,048 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td>571 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>13,650 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,982 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>584,295千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>584,295 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>— 千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>61,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>61,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>61,520千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	201,770千円	減損損失	35,752 "	役員退職慰労引当金	24,627 "	税務上の繰越欠損金	249,160 "	投資有価証券評価損	38,736 "	賞与引当金損金算入	11,048 "	貸倒引当金損金算入	571 "	資産除去債務	13,650 "	その他	8,982 "	繰延税金資産小計	584,295千円	評価性引当額	584,295 "	繰延税金資産合計	— 千円	その他有価証券評価差額金	61,520千円	繰延税金負債合計	61,520千円	繰延税金負債の純額	61,520千円
退職給付引当金損金算入	317,015千円																																																												
限度超過																																																													
減損損失	60,877 "																																																												
役員退職慰労引当金	50,031 "																																																												
税務上の繰越欠損金	130,080 "																																																												
投資有価証券評価損	41,954 "																																																												
賞与引当金損金算入	14,648 "																																																												
貸倒引当金損金算入	137 "																																																												
その他	10,358 "																																																												
繰延税金資産小計	625,099千円																																																												
評価性引当額	△625,099 "																																																												
繰延税金資産合計	— 千円																																																												
その他有価証券評価差額金	83,427千円																																																												
繰延税金負債合計	83,427千円																																																												
繰延税金負債の純額	83,427千円																																																												
退職給付引当金	201,770千円																																																												
減損損失	35,752 "																																																												
役員退職慰労引当金	24,627 "																																																												
税務上の繰越欠損金	249,160 "																																																												
投資有価証券評価損	38,736 "																																																												
賞与引当金損金算入	11,048 "																																																												
貸倒引当金損金算入	571 "																																																												
資産除去債務	13,650 "																																																												
その他	8,982 "																																																												
繰延税金資産小計	584,295千円																																																												
評価性引当額	584,295 "																																																												
繰延税金資産合計	— 千円																																																												
その他有価証券評価差額金	61,520千円																																																												
繰延税金負債合計	61,520千円																																																												
繰延税金負債の純額	61,520千円																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度については、当期純損失であるため記載を省略しました。 -----	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度については、当期純損失であるため記載を省略しました。																																																												
	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための政策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税が変更されることとなりました。 これに伴い、平成24年2月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.69%から35.64%に変動いたします。 この税率の変動により繰延税金負債が8,717千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,717千円増加しております。																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

退去時期が明確な一部の営業店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、資産除去債務の見積りにあたり、賃貸物件の使用見込期間が1年未満であるため、割引を行わずに資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	—
見積りの変更による増加額(注)	38,300千円
期末残高	38,300千円

(注)退去時期が明確となった一部の営業店等について合理的な見積りが可能となった原状回復に係る債務であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約に基づく一部の店舗について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京その他の地域において、賃貸用の駐車場等を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,200千円(賃貸収益は売上高に、主な費用は売上原価に計上)であります。賃貸不動産の貸借対照表上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
605,926	△1,301	604,625	2,248,786

(注) 1 貸借対照表上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社は、東京その他の地域において、賃貸用の駐車場等を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,947千円(賃貸収益は売上高に、主な費用は売上原価に計上)であります。賃貸不動産の貸借対照表上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
604,625	△1,098	603,527	2,234,236

(注) 1 貸借対照表上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「飲食業」、「賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①飲食業・・・レストラン・宴会他

②賃貸業・・・駐車場賃貸・管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 ※2	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,928,313	37,744	2,966,057	—	2,966,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,928,313	37,744	2,966,057	—	2,966,057
セグメント利益又は損失(△)	△239,118	13,200	△225,918	—	△225,918
セグメント資産	1,162,535	604,625	1,767,160	2,382,530	4,149,690
セグメント負債	1,246,923	1,143	1,248,066	10,951	1,259,017
その他の項目					
減価償却費	131,780	1,301	133,081	—	133,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,996	1,086	17,082	—	17,082

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2 (1)「その他」のセグメント資産2,382,530千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券、長期預金)が含まれています。

(2)「その他」のセグメント負債10,951千円は主に各報告セグメントに配分していない全社負債(未払消費税等)が含まれています。

当該事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 ※2	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,594,305	38,055	2,632,360	—	2,632,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,594,305	38,055	2,632,360	—	2,632,360
セグメント利益又は損失(△)	△270,576	10,947	△259,629	—	△259,629
セグメント資産	1,138,411	603,527	1,741,938	2,013,163	3,755,101
セグメント負債	1,001,854	1,073	1,002,927	3,925	1,006,852
その他の項目					
減価償却費	118,683	1,098	119,781	—	119,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,667	—	94,667	—	94,667

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2 (1) 「その他」のセグメント資産2,013,163千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券、長期預金)が含まれています。

(2) 「その他」のセグメント負債3,925千円は主に各報告セグメントに配分していない全社負債(未払法人税等)が含まれています。

(関連情報)

当該事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当該事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飲食業	賃貸業	計			
減損損失	1,546	—	1,546	—	—	1,546

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当該事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当該事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	福島ビル(株)	東京都 中央区	10,000	貸ビル業	所有直接 24.5 被所有直接 16.1	建物等の賃借	日本橋店の賃 借料の支払 敷金の差入	32,088 —	— 差入 保証金	— 10,590

(注) 取引金額と残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	福島ビル(株)	東京都 中央区	10,000	貸ビル業	所有直接 24.5 被所有直接 16.1	建物等の賃借	日本橋店の賃 借料の支払 敷金の差入	32,090 —	— 差入 保証金	— 10,590

(注) 取引金額と残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額 1,111.36円	1株当たり純資産額 1,056.66円
1株当たり当期純損失 113.81円	1株当たり当期純損失 43.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,890,673	2,748,249
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,890,673	2,748,249
期末の普通株式の数(株)	2,601,014	2,600,872

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期純損失(千円)	△296,027	△111,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△296,027	△111,906
普通株式の期中平均株式数(株)	2,601,064	2,600,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

常務取締役(管理統括部長) 清田 祐司 (現 総務部経営企画室顧問)

・ 新任監査役候補

(非常勤)監査役 江藤 史朗 (現 株式会社総合危機管理代表取締役)

・ 退任予定監査役

青木 弘 (現 非常勤監査役)

・ 役員の異動

常務取締役(営業統括部長) 横溝 孝典 (現 常務取締役管理部長)

③ 就任予定日

平成24年4月26日